

住宅用太陽光発電設備等導入促進補助金（交付申請用）チェックシート

申請者

提出者

受付

提出前にチェックしてください▼

(ア) 補助金交付申請書【様式第1号】原本1部		申請者	市
1	提出時の日付、申請者の住所等が記入され、申請者の署名もしくは押印がされている。（ゴム・スタンプ印は不可）		
2	太陽電池モジュールとパワーコンディショナーのメーカー・型番・出力が正しく記入されている。		
3	太陽電池モジュールとパワーコンディショナーを比較し、低い方の出力が記入されている。（小数点以下切捨）		
4	太陽光発電設備の補助対象経費、交付申請額は税抜きで記入されている。		
5	蓄電池のメーカー・型番・容量（小数第2位以下切捨）が正しく記入されている。		
6	蓄電池の容量が4,800Ah・セル相当のkWh(=17.76 k Wh)未満であること。		
7	蓄電池の補助対象経費、交付申請額は税抜きで記入されている。		
8	費用効率性が25万円/t-CO2を上回っていない。		
9	正しい交付申請額が記入されている。		
10	設置を予定する住所が記入されている。		
11	契約予定日が申請日以降（申請日から1か月後を目安）の日付となっている		
12	完了予定日（設備が稼働できる状態になる日）が令和7年12月31日を超えていない。		
13	自家消費電力の見込みが30%以上となっている。		
(イ) 誓約書兼同意書【様式第2号】原本1部			
1	日付、住所が記入され、申請者の署名もしくは記名押印がされている。（ゴム・スタンプ印は不可）		
(ウ) 蓄電システム価格に関する誓約書（蓄電池価格が12万5千円／kWh（工事費込み・税抜）を超える場合）			
1	日付、住所が記入され、申請者の署名もしくは記名押印がされている。（ゴム・スタンプ印は不可）		
(エ) 発注前の見積書の写しとその内訳書			
1	宛名は申請者本人のフルネームであるか。		
2	申請時点で見積書の有効期限を過ぎていないか。		
3	販売（施工）事業者の押印があるか。		
4	太陽光発電設備、蓄電池ごとの設備購入費と工事費の内訳が明記されているか。		
5	商品のメーカーや型番が（ウ）の書類と一致しているか。		
(オ) 補助対象設備についてのカタログまたは仕様書			
1	製造者名と型式番号が確認できるもの。		
2	形状・規格・効率・構造等が確認できるもの。		
3	該当する箇所にマーカ―などで明示している。		
(カ) 蓄電池仕様確認チェックシート(蓄電池を設置する場合)			
1	すべての項目にチェックがされている。		
(キ) 補助対象設備の設置予定図			
1	平面図、機器配置図、システム系統図及び単線結線図等があるか。		
(ク) 直近1年間の使用電力量が分かる書類			
1	（ア）交付申請書の「5 電力の自家消費計画」欄に記入した想定自家消費量を大幅に下回っていないか。		
(ケ) 補助対象設備設置前の現況カラー写真			
1	着工前の住宅の全景写真をカラーで添付している。（新築の場合は建設地の写真）		
2	着工前の設置場所の写真をカラーで添付している。		
(コ) 住宅の周辺図			
1	設置する住宅の場所が分かるよう、マーカ―などで明示している。		
(サ) 市税などの滞納がないことを証明する書類（申請時設置場所に居住していない場合、実績報告時に提出）			
1	未納がない。		
2	交付申請日の3ヶ月以内に交付された原本である。		
(シ) 世帯全員の住民票（申請時設置場所に居住していない場合、実績報告時に提出）			
1	（ア）交付申請書に記入した申請者氏名・設置予定場所の住所と一致しているか。		
2	交付申請日の3ヶ月以内に交付された原本であるか。		
(ス) 口座振替依頼書（市に口座登録のない方）			
1	申請者本人名義の口座であるか。		
(セ) 承諾書（申請者と設置する住宅の所有者が異なる場合）			
1	申請者名が記名又は自署されており、印が押印されている。		
(ソ) 委任状（補助金交付申請事務を委任する場合）			
1	必要事項が全て記入され、委任者の印が押印されている（ゴム・スタンプ印は不可）。		
2	受任者は個人である（事業者への委任は不可）。		
【以下は申請の区分が「居住予定の住宅への設置」の場合のみ】			
(タ) 申請者の本人確認書類の写し			
1	申請者本人のものである。		